

「平成21年度低炭素型環境管理会計国際標準化事業
 (マテリアルフローコスト会計導入実証・国内対策等事業)」
 各地域の事業者団体等における簡易型MFCA導入実証事業の追加公募
申込書類の作成要領

本資料は、標記の追加公募の申込みを行う際の、指定書式を用いた申込書類の作成要領です。

申込書類の様式は、下の表のように、様式B1から様式B4に分かれています。このうち、様式B1から様式B3については、本資料の中で作成要領を説明します。様式B4に関しては、様式を見て、必要事項をすべてご記入ください。

様式番号	書類名	作成要領の記載ページ
様式B1	申込書類 送付書	1 ページ
様式B2	申込団体の概要書、自己PR書	2 ページ
様式B3	簡易型MFCA実証事業 実施申込書	3 ページ
様式B4	申込団体の窓口担当者連絡書	(なし)

なお、様式B3「簡易型MFCA実証事業 実施申込書」のほか、様式B1、様式B2、様式B4の書類の各1通は、必ず作成し、一緒に送付ください。もし様式B1、様式B2、様式B4の書類の提出がない場合は、申込みそのものが無効になることがありますので、ご注意ください。

(様式B1) 『申込書類 送付書』の作成要領

- ・様式B1は、この追加公募に関する申込みの概要と、その送付連絡を目的としたものです。
- ・申込書を提出する際の表紙としてください。
- ・様式B1に記入すべき項目とその内容は次のとおりです。

○送付者名

申込みを行う団体の団体名、そこでの役職、氏名、電話番号を記入してください。

○送付書類の件数

様式B1から様式B4以外の提出資料がある場合、“その他”の欄に、その資料の題目を記入してください。

様式番号	書類名	件数
様式B1	申込書類 送付書	(1件)
様式B2	申込団体の概要書、自己PR書	(1件)
様式B3	簡易型MFCA実証事業 実施申込書	(1件)
様式B4	申込団体の窓口担当者連絡書	(1件)
その他	添付資料について	

（様式B2）『申込団体の概要書、自己PR書』の作成要領

- ・ 様式B2では、応募する団体の概要及びこの追加公募に申し込む団体としてのアピールポイントなどを、記入してください。
- ・ 様式B2に記入すべき項目とその内容は次のとおりです。

○団体名（正式名称）

応募する団体の正式名称をご記入ください。

○団体の代表者氏名

応募する団体の代表者の氏名をご記入ください。

○団体の所在地

応募する団体の本部の所在地をご記入ください。

○団体の設立年月日

応募する団体の設立年月日をご記入ください。

○団体の種類

応募する団体の種類で該当するものに、丸印をご記入ください。

その他に丸印をご記入の場合は、どのような種類の団体かを、下線部分にご記入ください。

（例えば、「任意団体」）

○団体の設立趣旨、目的

応募する団体の設立趣旨、目的などをご記入ください。

○団体を構成する企業数

応募する団体の傘下企業数をご記入ください。

○団体の専従職員数

応募する団体の専従職員数をご記入ください。

○団体を構成する企業の特徴

応募する団体の傘下企業の特徴を、業種、地域性、企業規模に分けてご記入ください。

- ・ 業種：例えば「金属加工業者の団体である」、「食品加工業種の団体である」あるいは「特に特定の業種の団体ではない」
- ・ 地域性：例えば「**県、**市の中小企業の団体である」、「**地域の企業の団体である」あるいは「**工業団地の企業の団体である」
- ・ 企業規模：例えば「中小企業が約**社」「うち、小規模事業者は**件」あるいは「企業規模は多様である」

○アピールポイント

応募する団体の省資源化など、地球環境問題に対する取り組みについて、ご記入ください。

- ・ 例えば「昨年度の省資源化、Reduceなどの取り組み実績、計画」など、環境問題についての取り組みがあれば、ぜひご記入ください。
- ・ 例えば「経営管理など中小企業、小規模事業者の経営管理の改善」などに関して、団体の中で取り組んでいることができれば、ぜひご記入ください。
- ・ その他：上記以外に、特別なアピールポイントがあればご記入ください。

○団体のホームページアドレス

応募する団体で作成、管理しているホームページがあれば、そのアドレスをご記入ください。

〔様式B3〕『簡易型MFC A実証事業実施申込書』 作成要領

- ・ 様式B3に記入すべき項目とその内容は次のとおりです。

○申込者（事業主体）

申し込む団体の名称、申込みの責任者の役職、氏名を記入してください。申込みの責任者の捺印もお願いします。

○本実証事業を実施する、狙い

本実証事業を実施する狙い、目的を記入してください。

○本実証事業を実施する予定の事業所（①～⑦）

本実証事業を実施する予定の事業所として選定された、製造業の中小企業、小規模事業者等の事業所についてご記入ください。様式B3には、①から⑦まで、7つの選定された事業所を記入できます。（うち④～⑦は様式B3の2ページ目）

7つを超える件数の事業所を記入する場合は、2ページ目をコピーして使用してください。

- 企業名、事業所名：本実証事業を実施する予定の事業所として選定された、企業名、事業所名をご記入ください。
- 企業、事業所の業種：本実証事業を実施する予定の事業所として選定された事業所について、その企業が証券取引所等で分類されている業種をご記入ください。未上場企業の場合は、上場企業の業種分類に準じ、証券コード協議会で定義している業種分類に従い、ご記入をお願いします。証券コード協議会で定義している業種の分類に関しては、本資料の最後の頁に、参考資料として添付しております。
- 代表者氏名：本実証事業を実施する予定の事業所として選定された事業所の、企業の代表者氏名をご記入ください。
- 実施予定事業所の所在地：本実証事業を実施する予定の事業所として選定された事業所の所在地をご記入ください。
- 連絡担当者：本実証事業を実施する予定の事業所として選定された事業所の連絡担当者の氏名、役職、電話番号、e-mailアドレスについて、資料の提出時点でわかる範囲内でご記入ください。

(参考資料)

証券コード協議会 33業種及び業種コード

業 種	
大 分 類	中 分 類
水産・農林業	水産・農林業
鉱業	鉱業
建設業	建設業
製造業	食料品
	繊維製品
	パルプ・紙
	化学
	医薬品
	石油・石炭製品
	ゴム製品
	ガラス・土石製品
	鉄鋼
	非鉄金属
	金属製品
	機械
	電気機器
	輸送用機器
精密機器	
その他製品	
電気・ガス業	電気・ガス業
運輸・情報通信業	陸運業
	海運業
	空運業
	倉庫・運輸関連業
	情報・通信業
商業	卸売業
	小売業
金融・保険業	銀行業
	証券、商品先物取引業
	保険業
	その他金融業
不動産業	不動産業
サービス業	サービス業

平成21年6月4日時点の証券コード協議会ホームページ (http://www.tse.or.jp/sicc/category/ct_chart.html) から引用